

平成29年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年11月9日

上場会社名 日本ファルコム
 コード番号 3723 URL <http://www.falcom.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 季洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中野 貴司

TEL 042-527-0555

定時株主総会開催予定日 平成29年12月20日 配当支払開始予定日

平成29年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成29年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	2,056	40.4	970	66.1	968	65.7	642	66.1
28年9月期	1,464	7.0	584	15.7	584	15.3	386	15.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	62.51		15.6	21.1	47.2
28年9月期	37.64		10.5	14.6	39.9

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 百万円 28年9月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	5,023	4,410	87.8	429.08
28年9月期	4,155	3,840	92.4	373.57

(参考) 自己資本 29年9月期 4,410百万円 28年9月期 3,840百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	113	6	71	3,847
28年9月期	831	0	71	3,812

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期		0.00		7.00	7.00	71	18.6	2.0
29年9月期		0.00		8.00	8.00	82	12.8	2.0
30年9月期(予想)		0.00		5.00	5.00		10.3	

平成28年9月期の期末配当金の内訳 普通配当5円00銭、記念配当2円00銭

平成29年9月期の期末配当金の内訳 普通配当5円00銭、記念配当3円00銭

3. 平成30年9月期の業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	482	5.8	94	34.7	94	34.2	63	42.6	6.17
通期	1,800	12.5	750	22.7	750	22.6	500	22.2	48.64

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期	10,280,000 株	28年9月期	10,280,000 株
期末自己株式数	29年9月期	102 株	28年9月期	102 株
期中平均株式数	29年9月期	10,279,898 株	28年9月期	10,279,898 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する説明等につきましては、2ページ「次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(金融商品関係)	15
(税効果会計関係)	15
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	18
(関連当事者情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度のゲーム関連業界におきましては、モバイルゲームの市場規模が拡大を続けるなか、コンシューマゲーム市場は据置型ゲーム機PlayStation 4が国内外において急速に普及・拡大しております。また、注目度の高いNintendo Switchについても平成29年3月の発売以降、販売好調を維持しております。競争は厳しい一方で、優良なコンテンツの引き合いは総じて堅調に推移しました。

当社におきましては、引き続きユーザーの方々に喜んで頂けるゲームソフトづくりにこだわり、その制作に邁進してまいりました。

その結果、当事業年度は据置型ゲーム機PlayStation 4向けゲームソフト「イースⅧ—Lacrimosa of DANA—（ラクリモサ・オブ・ダーナ）」及び「英雄伝説 閃の軌跡Ⅲ」を発売しました。

また、スマートフォンアプリやオンラインゲームなど、引き続き多方面で当社のコンテンツが活用され、コミックや小説などのメディア展開も行いました。その他、ダウンロード販売の強化や他社コンテンツとのコラボレーション企画、音楽ライブなどの各種イベントを実施し、様々な展開を推し進めました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,056百万円（前期比40.4%増）、経常利益は968百万円（同65.7%増）、当期純利益642百万円（同66.1%増）となりました。

部門別の概況は以下の通りであります。

<製品部門>

当事業年度は、据置型ゲーム機PlayStation 4向けゲームソフト「イースⅧ—Lacrimosa of DANA—（ラクリモサ・オブ・ダーナ）」を平成29年5月に発売しました。1987年にその第1作が発売されて以来、アクションRPGの金字塔として数多くのファンに愛され続けている「イース」シリーズ最新作で、口コミやゲームレビュー等で高い評価を頂いております。

また、累計販売本数100万本を突破した「英雄伝説 閃の軌跡」「英雄伝説 閃の軌跡Ⅱ」、その最新作である据置型ゲーム機PlayStation 4向けゲームソフト「英雄伝説 閃の軌跡Ⅲ」を平成29年9月に発売しました。この「英雄伝説 閃の軌跡Ⅲ」は東京ゲームショウ2017において「日本ゲーム大賞フューチャー部門」を受賞するなど人気を集めています。

以上の結果、製品部門の当事業年度の売上高は、1,143百万円（前期比39.9%増）となりました。

<ライセンス部門>

当社コンテンツの様々なプラットフォームへの展開、当社キャラクターを利用した商品へのライセンス許諾などを行うライセンス部門では、携帯型ゲーム機PlayStation Vita向けゲームソフト「イースⅧ—Lacrimosa of DANA—（ラクリモサ・オブ・ダーナ）」韓国語版・英仏語版や携帯型ゲーム機PlayStation Vita向け及び据置型ゲーム機PlayStation 4向けゲームソフト「イース オリジン」の日本語を含む多言語版を発売しました。

また、携帯型ゲーム機PlayStation Vita向けゲームソフト「東京ザナドゥ」の繁体字中国語版・韓国語版・英語版及び据置型ゲーム機PlayStation 4向けゲームソフト「東京ザナドゥ e X+（エクスプラス）」の繁体字中国語版・韓国語版、さらに、携帯型ゲーム機Nintendo 3DS版「ぐるみん 3D」英語版及び日本語版を発売しました。

平成29年5月には据置型ゲーム機PlayStation 4向けゲームソフト「イースⅧ—Lacrimosa of DANA—（ラクリモサ・オブ・ダーナ）」の繁体字中国語版及び韓国語版を日本語版と同時に発売し、平成29年9月には英仏語版を発売しております。

その他、旧タイトルのPCゲーム英語版ダウンロード販売やオンラインストーリーRPG「英雄伝説 暁の軌跡」、「オルタンシア・サーガ」「セブennイツ」「ラピナスクロニクル」などのゲームタイトルとのコラボレーション展開を進め、ユーザー層の拡大を図りました。

以上の結果、ライセンス部門の当事業年度の売上高は、913百万円（前期比41.1%増）となりました。

② 次期の見通し

次期におきましては、「英雄伝説 閃の軌跡」シリーズ最新作を据置型ゲーム機PlayStation 4向けに発売する予定です。また、「英雄伝説 閃の軌跡」「英雄伝説 閃の軌跡Ⅱ」を同じく据置型ゲーム機PlayStation 4向けに発売

する予定です。

「軌跡」シリーズは、「日本ゲーム大賞 優秀賞」「日本ゲーム大賞 フューチャー部門」「ファミ通アワード」「プレイステーションアワード ユーザーズチョイス賞」など、ユーザー投票による多くの受賞歴のある当社代表作の1つで、「英雄伝説 空の軌跡FC」「英雄伝説 空の軌跡SC」「英雄伝説 空の軌跡 the 3rd」「英雄伝説 零の軌跡」「英雄伝説 碧の軌跡」とシリーズを重ね、今作「英雄伝説 閃の軌跡」シリーズでは、「英雄伝説 閃の軌跡」「英雄伝説 閃の軌跡Ⅱ」の累計販売数が100万本を突破し、当事業年度において「英雄伝説 閃の軌跡Ⅲ」を発売しております。

なお、ユーザーから評価の高い「イースⅧ－Lacrimosa of DANA－（ラクリモサ・オブ・ダーナ）」についても、引き続き拡販に取り組みます。

ライセンスにつきましては、引き続き北米や欧州、日本を含めたアジア地域において、当社ゲームタイトルの様々なプラットフォームやスマートフォンアプリへの展開、他社のゲームやアプリとのコラボレーション企画など、保有するコンテンツを積極的に活用してまいります。

平成30年9月期の業績見通しにつきましては、売上高1,800百万円、経常利益750百万円、当期純利益500百万円を見込んでおります。

なお、当社の業績推移の特徴としましては、新製品の発売月に売上高が集中する傾向にあります。次期の売上見込みにつきましては、下半期の比率が高いことから、第2四半期の業績予想は、通期の業績予想に対して比重が低いものとなっております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度の資産につきましては、前事業年度末と比較して867百万円増加し、5,023百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加が34百万円、売掛金の増加が824百万円あったことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して297百万円増加し、612百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加が122百万円、未払法人税等の増加が149百万円あったことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較して570百万円増加し、4,410百万円となりました。その要因は、剰余金の配当が71百万円あったことに対して、当期純利益が642百万円あったこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して34百万円増加し、3,847百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は113百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額が187百万円あったことと、売上債権の増加が824百万円あったものの、税引前当期純利益を968百万円計上したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は6百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は71百万円となりました。これは、配当金の支払いによる支出が71百万円あったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率	78.2	75.4	91.4	92.4	87.8
時価ベースの自己資本比率	382.5	367.5	265.7	154.6	206.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、上記いずれの期においても有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題ととらえております。利益配分につきましては、将来の事業展開と長期にわたる経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、各事業年度の経営成績を考慮に入れて適切な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、1株につき8円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に対する投資判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載事項を、慎重に検討された上で行われる必要があります。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

① 自社によるもの

a. 開発期間の長期化について

当社の場合、ゲームソフト制作の開発期間は半年から長いもので2、3年を要します。開発が長期間にわたるため、計画段階における開発期間と実際の開発期間に差異が生じる可能性があります。また、昨今の技術革新におけるスピードの速さのために、製品に求められる機能が高度化した場合、開発期間が長期化する可能性もあります。技術情報の収集には努めておりますが、当社の努力にもかかわらず対応が遅れが生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

b. 製品の販売推移の傾向について

当社の製品の販売推移につきましては、ゲームソフトの販売開始時に売上の多くが集中するため、新製品を発売した四半期に製品部門の売上高が大きく計上される傾向にあります。そのため、新製品の発売の時期により四半期ごとに業績が大幅に変動する可能性があります。

c. 知的財産について

当社では、新規開発製品に関するもので知的財産の保護の対象となる可能性のあるものにつきましては、必要に応じて特許権・商標権などの取得を目指しておりますが、必ずしもかかる権利を取得できるとは限りません。当社の技術、ノウハウ又はタイトルなどが特許権又は商標権などとして保護されず他社に先んじられた場合には、当社製品の開発又は販売に支障が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、現在において当社製品による第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないとは限らず、かかる事態が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

d. 人材の確保・育成について

当社は人材戦略を事業における最重要課題のひとつとして捉えており、今後の事業拡大には既存のスタッフに加えて、特に開発の分野で十分な知識と技術を有する人材の確保・育成が不可欠であるという認識に立っております。当社は、優秀な人材を確保するために、また、現在在籍している人材が退職又は転職するなどのケースを最小限に抑えるため、基本報酬について軽視せず、また、業績に応じた報酬プログラムを実践しております。また、人材紹介サービスなどの活用により、必要な人材の確保に努めていく方針であります。しかしながら、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社の事業拡大に制約を与える可能性があります、また、機会損失が生じるなど当社の業績その他に影響を与える可能性があります。

② 環境によるもの

a. 法規制などについて

健全なコンテンツの開発及び販売を業容として掲げる当社は、「R18（映画倫理規程管理委員会の規程のひとつであり、18歳未満の鑑賞が不適切であることを示す。）」などで規制される事業の展開や製品の取扱いは現在行っておりません。しかしながら、将来的にコンピュータ又はデジタルコンテンツ関連業者を対象とした法規制が強化された場合、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

b. ゲームソフトの違法コピーについて

ゲームソフトに関わる知的所有権を巡って発生している法律問題としては、無許諾の不正コピーに関わる問題があります。違法コピーにつきましては、未だこれといった決めてが無いのが現状であるため、無許諾の不正コピーが氾濫することにより当社の販売機会が損なわれた場合には、当社の業績に悪影響が出る可能性があります。

c. 個人情報の取扱いについて

当社は売上の一部を通信販売によっていることから、顧客の個人情報を保有しております。また、今後当社ホームページを通じた通信販売の増加も予想され、個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、アクセス権を制限する等、容易に個人情報が漏洩することの無いように、取扱いには留意しております。

しかしながら、外部からのハッキングなど、不測の事態により、万一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、当社の信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による損失の発生等が起こることも考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、関係会社がないため、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は個人の創造力を尊重し、その効果をチームワークによって最大限に高めることで、オリジナリティあふれるゲームコンテンツ及びサービスの創出を行います。また、これらの魅力を様々な分野・プラットフォームを通じて、世界中のお客様にお伝えすることに努め、継続して事業の裾野を広げていけるよう尽力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は高い経営効率により、既に高水準の利益率を達成しておりますが、今後は更にコンテンツ及びサービスによる売上高の伸びにも重きを置き、新たな成長を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

創業以来、当社が培ってきたノウハウとブランドを基礎に、攻守のバランスが取れた経営基盤作りを推進します。「攻」の要としましては、家庭用ゲーム機やソーシャルゲーム、ネットワークゲームを中心とする新規分野へのチャレンジと開発技術の革新を重視します。また、「守」の要としましては、スピード、品質の更なる向上、人材育成といったテーマに取り組んでまいります。着実に足元を固めるとともに、常に成長し続けられる企業体質の実現を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

① 人材育成

コンテンツメーカーとしての競争力を更に高めるためにも人材の採用及び育成に注力します。業界の中でも老舗として培ってきた多くのノウハウ、技術、価値観を着実に伝えて、組織の中核を担える想像力豊かな人材の育成に取り組みます。

② スピード経営の実現

企画・開発・広報・販売といった一連の業務サイクルをよりの確かつスピーディーに進めることで、社内の活性化を一層促すとともに、コンテンツ及びサービスを供給するペースをさらに向上してまいります。

③ ブランドの進化

当社の保有するゲームコンテンツ及びサービスを、パソコン、家庭用ゲーム機、スマートフォン、オンラインゲームといった各種プラットフォームへ幅広く展開してまいります。自社開発及びライセンス許諾を国内外で効果的に行うことで、ブランドの認知度を高めるとともに収益の最大化を図ります。

④ 広告・広報活動

当社のコンテンツ及びサービスを広く知ってもらうべく、費用対効果を見極めながら、広告宣伝及び広報活動を強化してまいります。これにより企業としての知名度もさらに高め、ライセンス許諾、他社との提携、人材獲得といった事業展開を有利に進めるべく邁進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,812,687	3,847,502
売掛金	137,653	961,969
製品	1,301	3,053
原材料	1,994	3,311
前払費用	4,399	6,468
繰延税金資産	36,598	26,154
その他	1,281	911
流動資産合計	3,995,916	4,849,371
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	16,281	16,281
減価償却累計額	△13,895	△14,698
建物附属設備(純額)	2,386	1,582
工具、器具及び備品	27,977	33,949
減価償却累計額	△25,798	△28,492
工具、器具及び備品(純額)	2,178	5,457
有形固定資産合計	4,564	7,040
無形固定資産		
ソフトウェア	2,453	776
電話加入権	757	757
無形固定資産合計	3,210	1,533
投資その他の資産		
投資有価証券	116,578	116,578
繰延税金資産	4,927	18,797
敷金及び保証金	30,680	30,347
投資その他の資産合計	152,185	165,723
固定資産合計	159,961	174,297
資産合計	4,155,877	5,023,668
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,952	145,055
未払金	60,235	58,923
未払費用	14,332	17,277
未払法人税等	150,838	300,483
未払消費税等	41,108	61,197
前受金	2	-
預り金	5,870	5,802
賞与引当金	20,250	24,000
流動負債合計	315,590	612,739
負債合計	315,590	612,739

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	164,130	164,130
資本剰余金		
資本準備金	319,363	319,363
資本剰余金合計	319,363	319,363
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	710,000	710,000
繰越利益剰余金	2,646,910	3,217,553
利益剰余金合計	3,356,910	3,927,553
自己株式	△117	△117
株主資本合計	3,840,286	4,410,929
純資産合計	3,840,286	4,410,929
負債純資産合計	4,155,877	5,023,668

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高		
製品売上高	817,068	1,143,324
ロイヤリティ収入	647,113	913,059
売上高合計	1,464,182	2,056,383
売上原価		
製品売上原価	※1 260,976	※1 317,249
ロイヤリティ収入原価	1,500	3,000
売上原価合計	262,476	320,249
売上総利益	1,201,706	1,736,134
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	10,603	10,431
広告宣伝費	91,014	53,921
販売促進費	15,643	29,338
役員報酬	50,822	50,000
給料及び手当	24,251	25,766
賞与	2,900	2,870
賞与引当金繰入額	2,295	2,624
法定福利費	12,315	12,255
賃借料	12,643	11,721
水道光熱費	878	936
支払手数料	33,323	35,599
消耗品費	1,415	1,381
旅費及び交通費	1,628	1,575
通信費	585	559
減価償却費	1,508	1,596
研究開発費	※2 343,007	※2 500,790
その他	12,536	24,182
販売費及び一般管理費合計	617,374	765,552
営業利益	584,331	970,581
営業外収益		
受取利息	349	36
受取配当金	572	1,155
未払配当金除斥益	702	1,046
営業外収益合計	1,623	2,238
営業外費用		
為替差損	1,576	4,373
営業外費用合計	1,576	4,373
経常利益	584,378	968,446
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前当期純利益	584,378	968,446
法人税、住民税及び事業税	194,777	329,270
法人税等調整額	2,693	△3,426
法人税等合計	197,471	325,844
当期純利益	386,907	642,601

製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		225,991	87.0	287,368	90.1
II 外注費		33,797	13.0	31,633	9.9
小計		259,789	100.0	319,001	100.0
III 製品期首たな卸高		2,487		1,301	
合計		262,277		320,303	
IV 製品期末たな卸高		1,301		3,053	
差引 製品売上原価		260,976		317,249	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	164,130	319,363	710,000	2,331,962	△117	3,525,338	3,525,338
当期変動額							
剰余金の配当				△71,959		△71,959	△71,959
当期純利益				386,907		386,907	386,907
当期変動額合計	—	—	—	314,948	—	314,948	314,948
当期末残高	164,130	319,363	710,000	2,646,910	△117	3,840,286	3,840,286

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	164,130	319,363	710,000	2,646,910	△117	3,840,286	3,840,286
当期変動額							
剰余金の配当				△71,959		△71,959	△71,959
当期純利益				642,601		642,601	642,601
当期変動額合計	—	—	—	570,642	—	570,642	570,642
当期末残高	164,130	319,363	710,000	3,217,553	△117	4,410,929	4,410,929

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	584,378	968,446
減価償却費	5,375	6,064
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	3,750
受取利息及び受取配当金	△921	△1,191
固定資産除却損	-	0
売上債権の増減額 (△は増加)	448,993	△824,317
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,999	△3,069
その他の資産の増減額 (△は増加)	479	△1,367
仕入債務の増減額 (△は減少)	△84,378	122,102
未払金の増減額 (△は減少)	△10,102	△847
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,605	20,089
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,618	10,141
小計	960,048	299,800
利息及び配当金の受取額	921	1,191
法人税等の支払額	△129,418	△187,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	831,552	113,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△6,862
無形固定資産の取得による支出	△387	-
その他	63	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324	△6,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△71,489	△71,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,489	△71,377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	759,738	34,815
現金及び現金同等物の期首残高	3,052,949	3,812,687
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,812,687	※ 3,847,502

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。(ただし、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 10～15年

工具、器具及び備品 4～8年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上原価	3,422千円	1,500千円

※2. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
販売費及び一般管理費	343,007千円	500,790千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,280,000	—	—	10,280,000
自己株式				
普通株式	102	—	—	102

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月16日 定時株主総会	普通株式	71,959	7	平成27年9月30日	平成27年12月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	71,959	7	利益剰余金	平成28年9月30日	平成28年12月21日

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,280,000	—	—	10,280,000
自己株式				
普通株式	102	—	—	102

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	71,959	7	平成28年9月30日	平成28年12月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成29年12月20日 定時株主総会	普通株式	82,239	8	利益剰余金	平成29年9月30日	平成29年12月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	3,812,687千円	3,847,502千円
現金及び現金同等物	3,812,687千円	3,847,502千円

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が高くないと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
(繰延税金資産)		
① 流動資産		
未払事業税損金不算入額	8,890千円	13,088千円
賞与引当金損金不算入額	6,249千円	7,406千円
棚卸資産評価損損金不算入額	1,463千円	1,650千円
減価償却超過額	4,166千円	2,397千円
その他	15,829千円	1,611千円
計	36,598千円	26,154千円
② 固定資産		
減価償却超過額	2,386千円	14,693千円
その他	2,541千円	4,104千円
計	4,927千円	18,797千円
繰延税金資産合計	41,526千円	44,952千円
繰延税金資産の純額	41,526千円	44,952千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	—%	30.9%
(調整)		
同族会社の留保金額に係る税額	—%	5.2%
試験研究費の税額控除	—%	△2.3%
その他	—%	△0.2%
税効果適用後の法人税等の負担率	—%	33.6%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はゲーム開発・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製品部門	ライセンス部門	合計
外部顧客への売上高	817,068	647,113	1,464,182

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米・欧州	合計
1,187,247	37,322	239,613	1,464,182

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	694,711	ゲーム開発・販売
株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント	282,677	ゲーム開発・販売
Marvelous USA, INC.	156,151	ゲーム開発・販売

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	製品部門	ライセンス部門	合計
外部顧客への売上高	1,143,324	913,059	2,056,383

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米・欧州	合計
1,725,257	24,231	306,894	2,056,383

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社コナミデジタル エンタテインメント	1,055,089	ゲーム開発・販売
株式会社ソニー・インタラクティブ エンタテインメント	490,547	ゲーム開発・販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社 呉ソフトウェア工房	埼玉県さいたま市見沼区	10,000	製造業	なし	役員の兼任	ゲームソフト開発業務の一部委託(注2)	17,450	未払金	864

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 個別案件ごとに提示された見積りを他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社 呉ソフトウェア工房	埼玉県さいたま市見沼区	10,000	製造業	なし	役員の兼任	ゲームソフト開発業務の一部委託(注2)	23,400	未払金	1,512

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 個別案件ごとに提示された見積りを他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
1株当たり純資産額	373円57銭	1株当たり純資産額	429円08銭
1株当たり当期純利益	37円64銭	1株当たり当期純利益	62円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	386,907	642,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	386,907	642,601
期中平均株式数(株)	10,279,898	10,279,898
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当社は研究開発事業を主体とする会社であり、生産設備を保有していないため、該当事項はありません。

b. 受注実績

当社は受注による生産を行っていないため、該当事項はありません。

c. 販売実績

販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前期比(%)
製品部門	817,068	1,143,324	326,255	39.9
ライセンス部門	647,113	913,059	265,945	41.1
合計	1,464,182	2,056,383	592,201	40.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社コナミデジタル エンタテインメント	694,711	47.4	1,055,089	51.3
株式会社ソニー・インタラクテ ィブエンタテインメント	282,677	19.3	490,547	23.9